

東京海上Rogge
世界ハイブリッド証券ファンド
(通貨選択型)
資源国通貨バスケットコース (毎月分配型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2011年11月8日から2026年9月17日	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東京海上Rogge 世界ハイブリッド 証券ファンド (通貨選択型) 資源国通貨 バスケットコース (毎月分配型)	主に世界の金融機関が発行するハイブリッド証券(劣後債、優先出資証券など)等を投資対象とする外国投資信託「東京海上ストラテジック・トラストー東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンドー資源国通貨バスケットクラス」と、主に円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパー等に投資する親投資信託「東京海上マネーマザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上ストラテジック・トラストー東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンドー資源国通貨バスケットクラス	世界の金融機関が発行するハイブリッド証券等を主要投資対象とします。
	東京海上マネーマザーファンド	円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーなどを主要投資対象とします。
投資制限	東京海上Rogge 世界ハイブリッド 証券ファンド (通貨選択型) 資源国通貨 バスケットコース (毎月分配型)	・株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	東京海上ストラテジック・トラストー東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンドー資源国通貨バスケットクラス	原則として、純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。
	東京海上マネーマザーファンド	・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限ります。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

運用報告書 (全体版)

第160期 (決算日 2025年4月17日)
第161期 (決算日 2025年5月19日)
第162期 (決算日 2025年6月17日)
第163期 (決算日 2025年7月17日)
第164期 (決算日 2025年8月18日)
第165期 (決算日 2025年9月17日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド (通貨選択型) 資源国通貨バスケットコース (毎月分配型)」は、このたび、第165期の決算を行いましたので、第160期～第165期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 税 分	価 込 配	額 み 金	期 騰 落	中 率	債 組 入 比	券 率	投 証 組 入 比	資 信 託 券 率	純 資 産 額
	円			円		%		%		%	百万円
136期(2023年4月17日)	4,263			30		4.9		0.0		98.8	25
137期(2023年5月17日)	4,267			30		0.8		0.0		98.3	25
138期(2023年6月19日)	4,563			30		7.6		0.0		98.2	27
139期(2023年7月18日)	4,483			30		△1.1		0.0		98.1	26
140期(2023年8月17日)	4,480			30		0.6		0.0		98.3	25
141期(2023年9月19日)	4,570			30		2.7		0.0		98.2	26
142期(2023年10月17日)	4,511			30		△0.6		0.0		98.0	26
143期(2023年11月17日)	4,750			30		6.0		0.0		98.1	26
144期(2023年12月18日)	4,660			30		△1.3		0.0		97.9	26
145期(2024年1月17日)	4,740			30		2.4		0.0		98.6	26
146期(2024年2月19日)	4,809			30		2.1		0.0		98.6	26
147期(2024年3月18日)	4,814			30		0.7		0.0		98.4	26
148期(2024年4月17日)	4,778			30		△0.1		0.0		98.4	25
149期(2024年5月17日)	5,056			30		6.4		0.0		98.5	26
150期(2024年6月17日)	5,013			30		△0.3		0.0		98.3	36
151期(2024年7月17日)	5,127			30		2.9		0.0		98.0	37
152期(2024年8月19日)	4,802			30		△5.8		0.0		97.6	34
153期(2024年9月17日)	4,614			30		△3.3		0.0		97.2	33
154期(2024年10月17日)	4,868			30		6.2		0.0		97.1	35
155期(2024年11月18日)	4,843			30		0.1		0.0		98.7	34
156期(2024年12月17日)	4,777			30		△0.7		0.0		98.4	34
157期(2025年1月17日)	4,654			30		△1.9		0.0		98.0	33
158期(2025年2月17日)	4,752			30		2.8		0.0		97.7	34
159期(2025年3月17日)	4,602			30		△2.5		0.0		97.4	33
160期(2025年4月17日)	4,312			30		△5.6		0.0		96.8	31
161期(2025年5月19日)	4,557			30		6.4		0.0		96.7	33
162期(2025年6月17日)	4,631			30		2.3		0.0		96.5	34
163期(2025年7月17日)	4,754			30		3.3		0.0		96.3	35
164期(2025年8月18日)	4,826			30		2.1		0.0		96.2	35
165期(2025年9月17日)	4,914			30		2.4		0.0		96.1	36

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率		
第160期	(期 首)	円	%	%	%
	2025年 3 月17日	4,602	—	0.0	97.4
	3 月末	4,649	1.0	0.0	97.1
	(期 末)				
	2025年 4 月17日	4,342	△5.6	0.0	96.8
第161期	(期 首)				
	2025年 4 月17日	4,312	—	0.0	96.8
	4 月末	4,446	3.1	0.0	96.5
	(期 末)				
	2025年 5 月19日	4,587	6.4	0.0	96.7
第162期	(期 首)				
	2025年 5 月19日	4,557	—	0.0	96.7
	5 月末	4,556	△0.0	0.0	96.4
	(期 末)				
	2025年 6 月17日	4,661	2.3	0.0	96.5
第163期	(期 首)				
	2025年 6 月17日	4,631	—	0.0	96.5
	6 月末	4,685	1.2	0.0	96.2
	(期 末)				
	2025年 7 月17日	4,784	3.3	0.0	96.3
第164期	(期 首)				
	2025年 7 月17日	4,754	—	0.0	96.3
	7 月末	4,772	0.4	0.0	96.1
	(期 末)				
	2025年 8 月18日	4,856	2.1	0.0	96.2
第165期	(期 首)				
	2025年 8 月18日	4,826	—	0.0	96.2
	8 月末	4,819	△0.1	0.0	96.0
	(期 末)				
	2025年 9 月17日	4,944	2.4	0.0	96.1

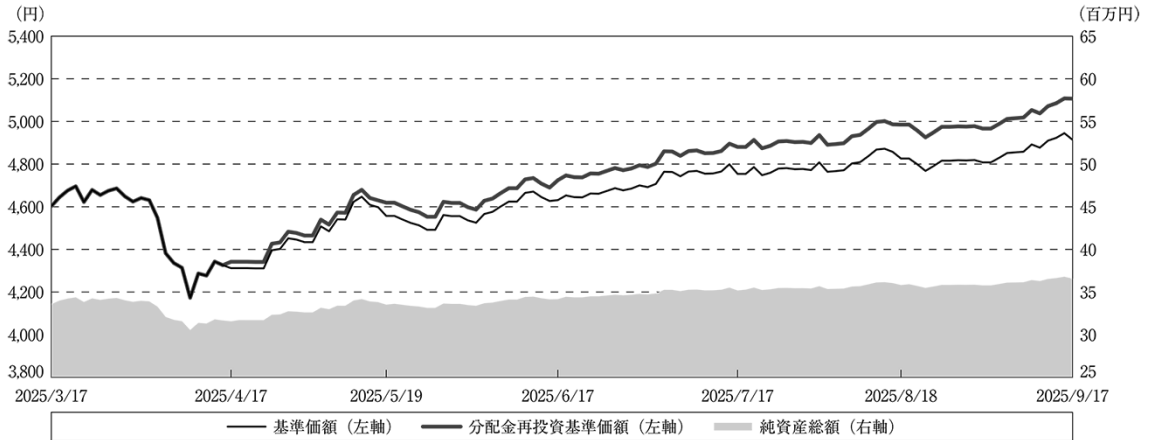
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

(2025年3月18日～2025年9月17日)

■作成期間中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2025年3月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・ハイブリッド証券の利息収入
- ・主要先進国で国債利回りが低下基調で推移したこと
- ・堅調な経済指標や企業業績を背景にハイブリッド証券のスプレッド(国債との利回り格差)が縮小したこと
- ・原資産通貨売り/資源国通貨バスケット(豪ドル、ブラジル・レアル、南アフリカ・ランドをおおむね3分の1ずつ)買いの為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)
- ・対円で豪ドル高、ブラジル・レアル高、南アフリカ・ランド高が進行したこと

マイナス要因

- ・欧米主要国において財政悪化懸念により国債利回りが上昇する局面があったこと

■投資環境

【外国債券市場】

当作成期、米国債利回りは低下しました。作成期前半、トランプ米政権による大規模な関税政策を受けた景気・物価の先行き不透明感から、米国債利回りが低下する局面があったものの、FRB（米連邦準備制度理事会）が利下げに慎重な姿勢を維持したことや、トランプ減税法案を背景とした財政拡張観測などから、上昇基調で推移しました。作成期後半は、米国で労働市場の減速が鮮明となったことによる利下げ期待の高まりを受けて、米国債利回りは低下しました。

ドイツ国債利回りは低下しました。作成期初、軟調なユーロ圏経済指標を背景としたECB（欧州中央銀行）の追加利下げ観測の高まりから、ドイツ国債利回りは低下基調で推移しました。2025年6月にECBが利下げを決定し、利下げ打ち止め観測が高まったことから、ドイツ国債利回りは作成期末にかけて上昇基調で推移しましたが、作成期を通しては低下しました。

英国債利回りは短期債を中心に低下しました。作成期前半、トランプ米政権の関税政策を受けた景気の先行きに対する懸念から、BOE（イングランド銀行）が利下げを加速させるとの見方が強まり、英国債利回りは低下しました。その後はおおむね横ばいで推移しましたが、作成期を通しては低下しました。

【ハイブリッド証券市場】

当作成期、ハイブリッド証券の価格はおおむね上昇しました。米欧の国債利回りの低下に加え、堅調な経済指標や企業業績を背景に、ハイブリッド証券のスプレッドが縮小基調で推移したことから、価格は上昇しました。

【為替市場】

豪ドル、ブラジル・レアルおよび南アフリカ・ランドが対円で上昇したことから、円安資源国通貨バスケット高となりました。豪ドルは、貿易戦争回避の流れから世界的な景気後退懸念が和らいだことを背景に、投資家のリスク選好姿勢が強まったことなどから、円安豪ドル高となりました。ブラジル・レアルは、BCB（ブラジル中央銀行）による利上げの実施や原油価格の高騰を受けて、円安ブラジル・レアル高となりました。南アフリカ・ランドは、FRBによる利下げ観測の高まりを背景に米ドル安基調が続いていることや、足元の南アフリカ経済がプラス成長を維持しており、実質金利も高水準で推移していることなどから、円安南アフリカ・ランド高となりました。

■ポートフォリオについて

<東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）資源国通貨バスケットコース（毎月分配型）>

「東京海上ストラテジック・トラストー東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンドー資源国通貨バスケットクラス」（以下、外国投資信託証券）および「東京海上マネーマザーファンド」（以下、親投資信託）を投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、外国投資信託証券の値動きを反映し、11.0%上昇しました。

<外国投資信託証券>

作成期間を通じて、ハイブリッド証券等の組入比率を高位に維持しました。

当作成期は、発表された経済指標や主要中央銀行の動向などが相場変動の要因となるなか、発行体の財務状況を改めて精査し、市場流動性などを勘案して運用しました。

また、原資産通貨売り／資源国通貨バスケット買いの為替取引を行い、実質的に資源国通貨バスケットの通貨比率を高位に保つ運用を行いました。

以上の運用の結果、基準価額（分配金再投資）は上昇しました。

<親投資信託>

元本の安全性と流動性を重視し、国債などを中心とする円建て短期公社債に投資してプラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。また、運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

分配金は、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期
	2025年3月18日～ 2025年4月17日	2025年4月18日～ 2025年5月19日	2025年5月20日～ 2025年6月17日	2025年6月18日～ 2025年7月17日	2025年7月18日～ 2025年8月18日	2025年8月19日～ 2025年9月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.691%	30 0.654%	30 0.644%	30 0.627%	30 0.618%	30 0.607%
当期の収益	20	30	20	25	25	29
当期の収益以外	10	—	10	5	5	0
翌期繰越分配対象額	3,027	3,028	3,027	3,027	3,027	3,027

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 資源国通貨バスケットコース(毎月分配型)>

外国投資信託証券および親投資信託を投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちます。

<外国投資信託証券>

米国では、関税政策による将来的な物価への影響が意識されるなかで、労働市場の悪化が鮮明となっており、FRBは慎重な姿勢を維持しつつも、中立金利へ向けた漸進的な利下げ継続が見込まれ、2025年内に追加利下げが行われる可能性が高いと考えます。欧州では、ドイツをはじめ防衛関連支出の拡大や積極財政への転換が見込まれるなかで目先の追加的な利下げ余地は乏しいと見ており、ECBはインフレや景気、米国の関税政策の動向などを注視しながら、金融緩和ペースを緩める可能性が高いと考えます。

金融セクターに関しては、今後も局所的な信用不安を警戒する必要がありますが、これまでの金融危機を受けた規制強化もあり金融機関の多くが過去に比べて健全な財務状況にあることや、欧米金融当局による金融市場の安定化に向けた流動性支援策などが、ハイブリッド証券市場の下支え要因になると考えます。

このような市場環境下、財務状況が健全と考える米国、英国、ユーロ圏、北欧などの金融機関を中心に引き続き財務状況を精査し、ハイブリッド証券等の組入比率について現在の水準を維持する方針です。

また、原資産通貨売り／資源国通貨バスケット買いの為替取引を行い、実質的に資源国通貨バスケットの通貨比率を高位に保つ運用を行います。

<親投資信託>

日銀による追加利上げが見込まれるものの、日銀は慎重にデータを精査していく姿勢を示していることから、国内短期金利の上昇は緩やかなものにとどまると予想しています。ただし、国内経済・物価の先行きに係る不確実性は高く、将来的な日銀の金融政策運営を巡る動向には留意が必要です。

このような環境下、国債や地方債などを中心とする円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 3 月18日～2025年 9 月17日)

項 目	第160期～第165期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 24	% 0.512	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(7)	(0.155)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(16)	(0.344)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.013)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.005	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	24	0.517	
作成期間の平均基準価額は、4,654円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

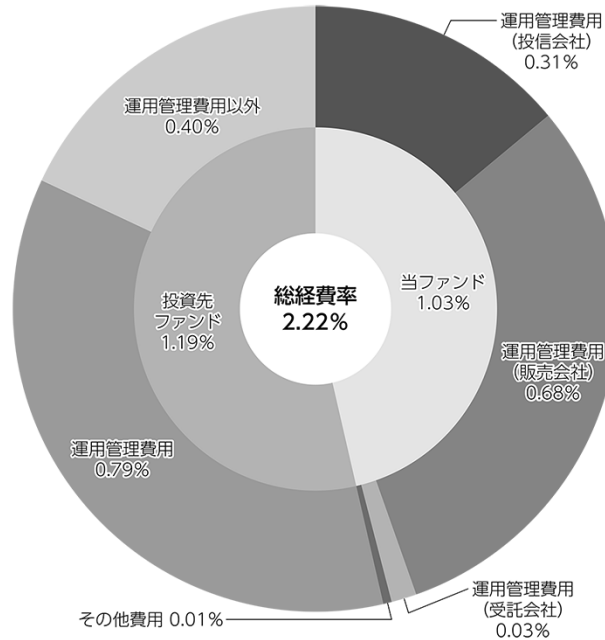
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.22%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	2.22
①当ファンドの費用の比率	1.03
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.79
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.40

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(注) 投資先ファンドの費用は、「東京海上ストラテジック・トラスト東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド」の費用を基に算出しています。

○売買及び取引の状況

(2025年3月18日～2025年9月17日)

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月18日～2025年9月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年9月17日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第159期末	第165期末		
		口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円	%
東京海上ストラテジック・トラストー東京海上Rogge グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ ファンダー資源国通貨バスケットクラス		6	6	35,133	96.1
合	計	6	6	35,133	96.1

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	第159期末	第165期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
東京海上マネーマザーファンド		9	9	10

○投資信託財産の構成

(2025年9月17日現在)

項	目	第165期末	
		評価額	比率
		千円	%
投資信託受益証券		35,133	95.4
東京海上マネーマザーファンド		10	0.0
コール・ローン等、その他		1,673	4.6
投資信託財産総額		36,816	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第160期末	第161期末	第162期末	第163期末	第164期末	第165期末
	2025年4月17日現在	2025年5月19日現在	2025年6月17日現在	2025年7月17日現在	2025年8月18日現在	2025年9月17日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	31,813,052	33,764,179	34,413,601	35,434,931	36,071,744	36,816,207
コール・ローン等	1,234,180	1,360,783	1,445,314	1,531,654	1,603,577	1,672,768
投資信託受益証券(評価額)	30,568,808	32,393,327	32,958,214	33,893,199	34,458,085	35,133,352
東京海上マネーマザーファンド(評価額)	10,049	10,052	10,055	10,059	10,062	10,066
未収利息	15	17	18	19	20	21
(B) 負債	248,511	250,079	248,826	251,398	254,609	253,608
未払収益分配金	219,605	220,630	221,334	222,030	222,632	223,229
未払信託報酬	28,606	29,151	27,204	29,068	31,657	30,073
その他未払費用	300	298	288	300	320	306
(C) 純資産総額(A－B)	31,564,541	33,514,100	34,164,775	35,183,533	35,817,135	36,562,599
元本	73,201,762	73,543,578	73,778,162	74,010,093	74,210,967	74,409,851
次期繰越損益金	△41,637,221	△40,029,478	△39,613,387	△38,826,560	△38,393,832	△37,847,252
(D) 受益権総口数	73,201,762口	73,543,578口	73,778,162口	74,010,093口	74,210,967口	74,409,851口
1万口当たり基準価額(C/D)	4.312円	4.557円	4.631円	4.754円	4.826円	4.914円

- (注) 当ファンドの第160期首元本額は72,921,136円、第160～165期中追加設定元本額は1,488,715円、第160～165期中一部解約元本額は0円です。
- (注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
- (注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期
	2025年3月18日～ 2025年4月17日	2025年4月18日～ 2025年5月19日	2025年5月20日～ 2025年6月17日	2025年6月18日～ 2025年7月17日	2025年7月18日～ 2025年8月18日	2025年8月19日～ 2025年9月17日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	227,652	227,725	227,712	227,760	227,827	227,820
受取配当金	227,253	227,253	227,253	227,253	227,253	227,253
受取利息	399	472	459	507	574	567
(B) 有価証券売買損益	△ 2,103,712	1,824,522	564,890	934,989	564,889	675,271
売買益	4	1,824,522	564,890	934,989	564,889	675,271
売買損	△ 2,103,716	—	—	—	—	—
(C) 信託報酬等	△ 28,906	△ 29,449	△ 27,492	△ 29,368	△ 31,977	△ 30,379
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,904,966	2,022,798	765,110	1,133,381	760,739	872,712
(E) 前期繰越損益金	△ 4,838,857	△ 6,890,226	△ 5,088,058	△ 4,470,504	△ 3,522,148	△ 2,946,936
(F) 追加信託差損益金	△34,673,793	△34,941,420	△35,069,105	△35,267,407	△35,409,791	△35,549,799
(配当等相当額)	(21,363,848)	(21,394,138)	(21,465,174)	(21,461,628)	(21,485,449)	(21,508,549)
(売買損益相当額)	(△56,037,641)	(△56,335,558)	(△56,534,279)	(△56,729,035)	(△56,895,240)	(△57,058,348)
(G) 計(D+E+F)	△41,417,616	△39,808,848	△39,392,053	△38,604,530	△38,171,200	△37,624,023
(H) 収益分配金	△ 219,605	△ 220,630	△ 221,334	△ 222,030	△ 222,632	△ 223,229
次期繰越損益金(G+H)	△41,637,221	△40,029,478	△39,613,387	△38,826,560	△38,393,832	△37,847,252
追加信託差損益金	△34,746,995	△34,941,420	△35,142,883	△35,304,412	△35,446,896	△35,549,799
(配当等相当額)	(21,290,646)	(21,394,138)	(21,391,396)	(21,424,623)	(21,448,344)	(21,508,549)
(売買損益相当額)	(△56,037,641)	(△56,335,558)	(△56,534,279)	(△56,729,035)	(△56,895,240)	(△57,058,348)
分配準備積立金	872,535	876,361	948,619	985,601	1,018,711	1,015,637
繰越損益金	△ 7,762,761	△ 5,964,419	△ 5,419,123	△ 4,507,749	△ 3,965,647	△ 3,313,090

(注) (B) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期
	2025年3月18日～ 2025年4月17日	2025年4月18日～ 2025年5月19日	2025年5月20日～ 2025年6月17日	2025年6月18日～ 2025年7月17日	2025年7月18日～ 2025年8月18日	2025年8月19日～ 2025年9月17日
a. 配当等収益(費用控除後)	198,746円	224,456円	219,814円	222,007円	218,637円	220,155円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	21,363,848円	21,394,138円	21,465,174円	21,461,628円	21,485,449円	21,508,549円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	820,192円	872,535円	876,361円	948,619円	985,601円	1,018,711円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	22,382,786円	22,491,129円	22,561,349円	22,632,254円	22,689,687円	22,747,415円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,057円	3,058円	3,057円	3,057円	3,057円	3,057円
g. 分配金	219,605円	220,630円	221,334円	222,030円	222,632円	223,229円
h. 分配金(1万口当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

○分配金のお知らせ

	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

(注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

(注) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

- ・2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。

上記の通り、2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2025年9月17日現在)

<東京海上マネーマザーファンド>

下記は、東京海上マネーマザーファンド全体(8,927千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第165期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちＢＢ格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
国債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	6,000	5,997	66.2	－	－	－	66.2
	(6,000)	(5,997)	(66.2)	(－)	(－)	(－)	(66.2)
合 計	6,000	5,997	66.2	－	－	－	66.2
	(6,000)	(5,997)	(66.2)	(－)	(－)	(－)	(66.2)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第165期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第1316回国庫短期証券	—	3,000	2,999	2025/10/6
第1325回国庫短期証券	—	3,000	2,997	2025/11/17
合 計		6,000	5,997	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

＜参考情報＞

東京海上ストラテジック・トラストー
東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド
（日本円クラス／米ドルクラス／ユーロクラス／豪ドルクラス／
ブラジル・リアルクラス／メキシコ・ペソクラス／トルコ・リラクラス／
資源国通貨バスケットクラス）
（外国投資信託 ケイマン諸島籍）の運用状況

東京海上ストラテジック・トラストー東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンドは、「東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）」が投資対象とする外国投資信託証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	ケイマン諸島籍契約型外国投資信託／円建て
運 用 方 針	世界の金融機関が発行するハイブリッド証券等を主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることをめざします。また、為替取引を用いて、各クラスで定められた通貨（日本円クラス＝日本円、米ドルクラス＝米ドル、ユーロクラス＝ユーロ、豪ドルクラス＝豪ドル、ブラジル・リアルクラス＝ブラジル・リアル、メキシコ・ペソクラス＝メキシコ・ペソ、トルコ・リラクラス＝トルコ・リラ、資源国通貨バスケットクラス＝豪ドル／ブラジル・リアル／南アフリカ・ランド（比率は概ね3分の1ずつ））への投資効果を追求します。
主な投資制限	原則として、純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。
収 益 分 配	原則として、毎月分配を行います。
信 託 期 間	原則として2031年9月10日まで
決 算 日	原則として毎年2月末日
信 託 報 酬 等	ファンドの純資産総額に対し年率0.667%を乗じて得た額が投資顧問会社、副投資顧問会社、管理会社、副管理会社、保管銀行ならびに事務代行会社への報酬の合計額としてファンドから支払われます。またファンドの純資産総額に対し年率0.01%（ただし、年額10,000米ドルを下回らないものとします。）を乗じて得た額が受託会社への報酬としてファンドから支払われます。この他、ファンドは、ファンドの設立に係る費用（ファンドの3会計期間にわたり償却）、組入有価証券の売買委託手数料等の取引に要する費用、組入有価証券の保管に要する費用、信託財産に関する租税、監査報酬、法的費用等を負担します。
関 係 法 人	受託会社：CIBC Caribbean Bank and Trust Company(Cayman) Limited 管理会社、保管銀行、事務代行会社：ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S. A. 副管理会社：MUFGルクスマネジメントカンパニーS. A. 投資顧問会社：東京海上アセットマネジメント株式会社 副投資顧問会社：Allianz Global Investors UK Limited

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(1) 損益計算書および純資産変動計算書

2024年3月1日
～2025年2月28日
(円)

当期中における純資産額	32,482,017,889
収益	
配当金	5,264,229
銀行預金に係る受取利息	23,348,518
債券に係る受取利息（純額）	1,220,487,214
その他収益	296,523
収益合計	1,249,396,484
費用	
管理事務代行報酬、管理報酬および保管機関報酬	(39,440,899)
代行協会員報酬	(8,043,144)
販売報酬	(95,453,600)
当座借越に係る支払利息	(5,993,666)
投資顧問報酬	(207,416,430)
その他の費用	(6,261,821)
専門家報酬	(14,381,899)
副保管機関報酬	(1,518,523)
副管理者報酬	(7,887,982)
受託報酬	(3,168,534)
費用合計	(389,566,498)
投資純利益／（損失）	859,829,986
投資に係る実現純利益／（損失）	1,297,038,362
為替予約および為替先渡取引に係る実現純利益／（損失）	(324,522,744)
当期実現純利益／（損失）	972,515,618
以下に係る未実現純利益（損失）の増減	
－投資	56,938,086
－為替予約および為替先渡取引	448,758,854
－その他の資産および負債の為替換算	(7,682,485)
	498,014,455
運用による純資産の増加／（減少）額	2,330,360,059

(ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S. A. 提供の監査財務諸表より作成)

(2) 組入有価証券の明細

2025年2月28日現在

国名	銘柄名	証券種類	償還年月日	利率 (%)	通貨	評価額 (邦貨建金額) (円)	組入比率 (%)
アメリカ	FIFTH THIRD BANCORP	その他	2032/4/25	4.337	USD	883,673,750	3.0
	BANK OF AMERICA CORP	その他	2032/2/4	2.972	USD	628,227,476	2.1
	GOLDMAN SACHS CAPITAL I	優先出資証券	2034/2/15	6.345	USD	552,717,596	1.9
	BANK OF AMERICA CORP	期限付劣後債	2038/5/14	7.75	USD	530,851,857	1.8
	CAPITAL ONE FINANCIAL CO	その他	2033/2/1	5.817	USD	492,704,271	1.7
	JPMORGAN CHASE & CO	期限付劣後債	2030/5/13	2.956	USD	464,810,180	1.6
	CITIGROUP INC	その他	2039/7/15	8.125	USD	421,251,861	1.4
	METLIFE INC	期限付劣後債	2031/12/15	6.4	USD	420,311,481	1.4
	CHUBB INA HOLDINGS LLC	その他	2037/9/15	2.5	EUR	347,804,864	1.2
	JACKSON FINANCIAL INC	その他	2031/8/23	3.125	USD	329,281,685	1.1
	LIBERTY MUTUAL GROUP INC	期限付劣後債	2026/9/15	4.125	USD	290,041,450	1.0
	STATE STREET CORP	永久劣後債	2030/9/15	6.45	USD	278,558,761	0.9
	SYNOVUS BANK GA	期限付劣後債	2025/10/29	4	USD	259,681,391	0.9
	HUNTINGTON BANCSHARES	その他	2032/5/17	5.023	USD	258,540,844	0.9
	NEW YORK LIFE INSURANCE	期限付劣後債	2039/11/15	6.75	USD	257,248,481	0.9
	CITIGROUP CAPITAL XIII	優先出資証券	2025/3/30	10.9185	USD	187,324,105	0.6
	HARTFORD INSUR GRP INC/T	期限付劣後債	2025/3/31	6.70959	USD	154,237,839	0.5
	DIGITAL DUTCH FINCO BV	その他	2031/10/15	1	EUR	133,001,237	0.4
	STATE STREET CORP	永久劣後債	2029/3/15	6.7	USD	115,545,919	0.4
	NASDAQ INC	その他	2049/10/28	3.25	USD	93,384,857	0.3
小計 (金額・比率)						7,099,199,905	24.0
イギリス	LLOYDS BANKING GROUP PLC	期限付劣後債	2026/9/15	1.985	GBP	783,858,130	2.6
	NATWEST GROUP PLC	期限付劣後債	2027/6/14	1.043	EUR	617,266,572	2.1
	HSBC BANK USA NA	期限付劣後債	2039/1/15	7	USD	428,258,840	1.4
	AVIVA PLC	期限付劣後債	2035/3/3	4	GBP	317,000,014	1.1
	HSBC HOLDINGS PLC	永久劣後債	2028/3/7	8	USD	301,795,722	1.0
	PHOENIX GRP HLD PLC	期限付劣後債	2029/1/24	4.375	EUR	301,122,021	1.0
	LLOYDS BANKING GROUP PLC	永久劣後債	2029/9/27	8	USD	237,202,399	0.8
	M&G PLC	期限付劣後債	2031/10/20	5.625	GBP	229,998,866	0.8
	VIRGIN MONEY UK PLC	期限付劣後債	2026/5/19	2.625	GBP	201,696,735	0.7
	RL FINANCE NO 4 PLC	期限付劣後債	2039/4/7	4.875	GBP	185,903,568	0.6
	STANDARD CHARTERED PLC	期限付劣後債	2043/1/9	5.3	USD	163,695,699	0.6
	HSBC HOLDINGS PLC	期限付劣後債	2040/3/29	6	GBP	147,755,539	0.5
	NATWEST GROUP PLC	期限付劣後債	2026/8/26	2.105	GBP	90,264,750	0.3
	RL FINANCE BONDS NO3	期限付劣後債	2028/11/13	6.125	GBP	77,576,475	0.3
小計 (金額・比率)						4,083,395,330	13.8
イタリア	GENERALI	期限付劣後債	2028/6/8	5	EUR	417,631,078	1.4
	INTESA SANPAOLO SPA	その他	2032/11/21	8.248	USD	243,494,826	0.8
小計 (金額・比率)						661,125,904	2.2
オーストラリア	AUST & NZ BANKING GROUP	期限付劣後債	2026/5/5	0.669	EUR	533,137,396	1.8
	COMMONWEALTH BANK AUST	期限付劣後債	2032/3/14	3.784	USD	322,555,684	1.1
	WESTPAC BANKING CORP	期限付劣後債	2026/5/13	0.766	EUR	281,738,308	1.0
	NATIONAL AUSTRALIA BANK	期限付劣後債	2026/9/15	1.699	GBP	215,878,102	0.7
小計 (金額・比率)						1,353,309,490	4.6
オランダ	NN GROUP NV	永久劣後債	2026/1/15	4.5	EUR	441,558,064	1.5
	ABN AMRO BANK NV	期限付劣後債	2031/12/13	3.324	USD	388,617,917	1.3
	ASR NEDERLAND NV	期限付劣後債	2029/2/2	3.375	EUR	348,536,963	1.2
	COOPERATIEVE RABOBANK UA	期限付劣後債	2027/8/30	3.875	EUR	208,681,997	0.7
	ING GROEP NV	期限付劣後債	2026/2/26	2.125	EUR	186,102,207	0.6
	ELM BV(HELVETIA SCHWEIZ)	期限付劣後債	2027/9/29	3.375	EUR	148,730,061	0.5
	ING GROEP NV	その他	2032/3/28	4.252	USD	148,388,328	0.5
	ING GROEP NV	期限付劣後債	2027/3/9	0.875	EUR	74,667,099	0.3
小計 (金額・比率)						1,945,282,636	6.6
スイス	UBS GROUP AG	その他	2032/8/12	6.537	USD	1,120,869,892	3.8
	ZURICH FINANCE IRELAND	期限付劣後債	2031/1/19	3	USD	235,561,638	0.8
	ZURICH FINANCE IRELAND	期限付劣後債	2032/2/2	3.5	USD	214,503,454	0.7

国名	銘柄名	証券種類	償還年月日	利率 (%)	通貨	評価額 (邦貨建金額) (円)	組入比率 (%)
スイス	UBS GROUP AG	永久劣後債	2033/11/13	9.25	USD	95,936,204	0.3
小計 (金額・比率)						1,666,871,188	5.6
スウェーデン	SWEDBANK AB	期限付劣後債	2027/8/23	3.625	EUR	166,353,209	0.6
小計 (金額・比率)						166,353,209	0.6
スペイン	CAIXABANK SA	期限付劣後債	2026/3/18	1.25	EUR	445,790,110	1.5
	BANCO SANTANDER SA	期限付劣後債	2027/7/4	2.25	GBP	281,624,950	1.0
	BANCO BILBAO VIZCAYA ARG	期限付劣後債	2033/11/15	7.883	USD	273,941,955	0.9
	SANTANDER UK GROUP HLDGS	期限付劣後債	2045/9/15	5.625	USD	199,245,636	0.7
	MAPFRE SA	期限付劣後債	2030/4/13	2.875	EUR	106,751,578	0.4
	MAPFRE SA	期限付劣後債	2027/3/31	4.375	EUR	95,723,033	0.3
	CAIXABANK SA	期限付劣後債	2027/11/23	6.25	EUR	84,314,696	0.3
小計 (金額・比率)						1,487,391,958	5.0
デンマーク	DANSKE BANK A/S	期限付劣後債	2026/2/15	1	EUR	306,737,300	1.0
小計 (金額・比率)						306,737,300	1.0
ドイツ	COMMERZBANK AG	期限付劣後債	2028/7/5	6.75	EUR	604,581,427	2.0
	DEUTSCHE BANK AG	その他	2031/2/17	1.375	EUR	291,992,001	1.0
	LANDBK HESSEN-THUERINGEN	期限付劣後債	2027/6/15	4.5	EUR	270,086,827	0.9
	HANNOVER RE	期限付劣後債	2029/7/9	1.125	EUR	241,801,311	0.8
	DEUTSCHE BANK NY	期限付劣後債	2030/10/14	3.729	USD	228,036,094	0.8
	TALANX AG	期限付劣後債	2032/6/1	1.75	EUR	136,924,197	0.5
	AROWNTOWN FINANCE SARL	永久劣後債	2030/1/16	7.125	EUR	101,163,980	0.3
小計 (金額・比率)						1,874,585,837	6.3
フランス	SOCIETE GENERALE	期限付劣後債	2026/6/30	1.125	EUR	641,290,994	2.2
	AXA SA	永久劣後債	2026/3/4	5.453	GBP	541,960,625	1.8
	GROUPE ACM	期限付劣後債	2031/10/21	1.85	EUR	397,675,879	1.3
	BNP PARIBAS	期限付劣後債	2028/8/31	0.875	EUR	330,439,523	1.1
	CREDIT AGRICOLE SA	永久劣後債	2027/12/23	4	EUR	308,689,596	1.0
	CREDIT AGRICOLE ASSRNCES	期限付劣後債	2028/1/29	2.625	EUR	305,439,510	1.0
	MUTUELLE ASSURANCE	期限付劣後債	2032/3/21	2.125	EUR	257,983,420	0.9
	BANQUE FED CRED MUTUEL	その他	2031/11/10	4.75	EUR	253,317,660	0.9
	CREDIT AGRICOLE SA	期限付劣後債	2026/12/9	1.874	GBP	214,176,294	0.7
	BNP PARIBAS	期限付劣後債	2026/5/24	2	GBP	182,273,528	0.6
	AXA SA	永久劣後債	2033/7/16	6.375	EUR	110,196,333	0.4
小計 (金額・比率)						3,543,443,362	12.0
ペルー	BANCO DE CREDITO DEL PER	期限付劣後債	2025/7/1	3.125	USD	395,445,932	1.3
小計 (金額・比率)						395,445,932	1.3
日本	MITSUMI SUMITOMO INSURANC	永久劣後債	2029/3/6	4.95	USD	465,355,955	1.6
小計 (金額・比率)						465,355,955	1.6
フィンランド	NORDEA BANK ABP	期限付劣後債	2027/9/9	1.625	GBP	556,854,159	1.9
	SAMPO OYJ	期限付劣後債	2032/6/3	2.5	EUR	222,644,727	0.8
小計 (金額・比率)						779,498,886	2.6
オーストリア	BAWAG GROUP AG	期限付劣後債	2028/11/24	6.75	EUR	532,277,041	1.8
	RAIFFEISENBANK AS	その他	2027/6/9	1	EUR	368,871,911	1.2
	UNIQA INSURANCE GROUP AG	期限付劣後債	2031/6/9	2.375	EUR	84,575,631	0.3
小計 (金額・比率)						985,724,583	3.3
韓国	HANWHA LIFE INSURANCE	期限付劣後債	2027/2/4	3.379	USD	439,333,943	1.5
小計 (金額・比率)						439,333,943	1.5
アイルランド	AVOLON HOLDINGS FNDG LTD	その他	2028/4/4	6.375	USD	327,062,665	1.1
小計 (金額・比率)						327,062,665	1.1
ベルギー	BELFIUS BANK SA/NV	期限付劣後債	2029/1/5	1.25	EUR	286,427,185	1.0
	AGEAS	期限付劣後債	2029/7/2	3.25	EUR	108,964,304	0.4
小計 (金額・比率)						395,391,489	1.3
香港	AIA GROUP LTD	永久劣後債	2026/4/7	2.7	USD	264,293,819	0.9
	AIA GROUP LTD	期限付劣後債	2028/6/9	0.88	EUR	186,783,938	0.6
小計 (金額・比率)						451,077,757	1.5
ルクセンブルク	CPI PROPERTY GROUP SA	その他	2029/10/14	1.75	EUR	93,869,323	0.3

国名	銘柄名	証券種類	償還年月日	利率 (%)	通貨	評価額（邦貨建金額） （円）	組入比率 （%）
ルクセンブルク	CPI PROPERTY GROUP SA	その他	2029/2/7	7	EUR	58,877,220	0.2
小計（金額・比率）						152,746,543	0.5
総計						28,579,333,872	96.4

(注) 管理会社である「ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.」からの情報提供を受け、その内容を記載しています。

(注) 本明細は、現地2025年2月28日現在のデータです。邦貨換算額は、2025年2月28日現在の為替レートで換算しています。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国は、発行体のリスク所在国（資本関連を含む）を記載しています。

(注) 償還年月日は、繰上償還条項が付与されている銘柄は基準日以降最初の繰上償還予定日を表示しています。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

東京海上マネーマザーファンド
運用報告書 第18期（決算日 2025年8月15日）

（計算期間 2024年8月16日～2025年8月15日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数	債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率				
	円	%			%	百万円
14期(2021年8月16日)	10,113	△0.0	100.68	△0.03	68.7	11
15期(2022年8月15日)	10,118	0.0	100.66	△0.02	71.1	8
16期(2023年8月15日)	10,119	0.0	100.62	△0.04	69.6	8
17期(2024年8月15日)	10,122	0.0	100.64	0.02	65.6	9
18期(2025年8月15日)	10,149	0.3	101.01	0.37	66.2	9

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	債 組 入 比	券 率
	騰 落	率			
(期 首)	円	%			%
2024年8月15日	10,122	—	100.64	—	65.6
8月末	10,123	0.0	100.65	0.01	65.6
9月末	10,124	0.0	100.67	0.03	65.6
10月末	10,125	0.0	100.69	0.05	65.6
11月末	10,126	0.0	100.71	0.07	99.5
12月末	10,127	0.0	100.73	0.09	66.3
2025年1月末	10,128	0.1	100.75	0.11	66.3
2月末	10,131	0.1	100.79	0.15	66.3
3月末	10,134	0.1	100.83	0.19	66.3
4月末	10,137	0.1	100.87	0.23	66.3
5月末	10,140	0.2	100.91	0.26	66.2
6月末	10,144	0.2	100.95	0.31	66.2
7月末	10,147	0.2	100.99	0.35	66.2
(期 末)					
2025年8月15日	10,149	0.3	101.01	0.37	66.2

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数は無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は設定日（2008年3月28日）を100として指数化したものです。

○運用経過

(2024年8月16日～2025年8月15日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：10,122円

期 末：10,149円

騰落率： 0.3%

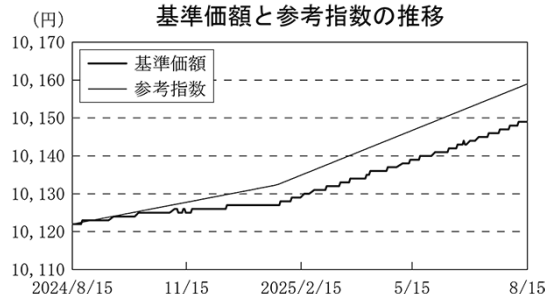
◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・安定した利息収入の獲得

マイナス要因

- ・保有する債券の評価損など



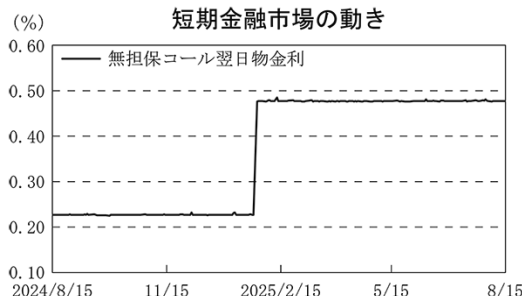
(注) 参考指数は、期首（2024年8月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、無担保コール翌日物金利です。

■投資環境

当期の短期金融市場は、期前半は日銀が政策金利を0.25%程度で維持したことにより、短期金利はおおむね横ばいで推移していましたが、2025年1月の日銀金融政策決定会合で政策金利が0.50%程度へ引き上げられると短期金利は上昇しました。金融緩和の度合いを知る上で着目する日銀の当座預金残高は、514兆円から551兆円程度で推移しており、短期金融市場の資金余剰感が非常に強い地合いが継続しました。

このような状況下、無担保コール翌日物金利は0.23%程度から0.49%程度の間で推移しました。また、3カ月物の短期国債利回りは、0.00%程度から0.46%程度の間で推移しました。



■ポートフォリオについて

元本の安全性と流動性を重視し、国債などを中心とする円建て短期公社債などに投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

○今後の運用方針

2025年1月に開催された金融政策決定会合で日銀は政策金利を0.50%程度へ引き上げました。今後も追加利上げが見込まれるものの、日銀は慎重にデータを精査していく姿勢を示していることから、国内短期金利の上昇は緩やかにとどまると予想しています。ただし、国内経済・物価の先行きに係る不確実性は高く、将来的な日銀の金融政策運営を巡る動向には留意が必要です。

このような環境下、国債や地方債などを中心とする円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2024年8月16日～2025年8月15日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2024年 8 月16日～2025年 8 月15日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 23,986	千円 — (24,000)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ()内は償還による減少分です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年 8 月16日～2025年 8 月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年 8 月15日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期 末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 6,000	千円 5,998	% 66.2	% —	% —	% —	% 66.2
	(6,000)	(5,998)	(66.2)	(—)	(—)	(—)	(66.2)
合 計	6,000	5,998	66.2	—	—	—	66.2
	(6,000)	(5,998)	(66.2)	(—)	(—)	(—)	(66.2)

(注) ()内は、非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については、金融商品取引業者、価格情報会社などよりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第1251回国庫短期証券	—	3,000	2,999	2025/ 8 /20
第1316回国庫短期証券	—	3,000	2,998	2025/10/ 6
合 計		6,000	5,998	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2025年8月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	5,998	66.2
コール・ローン等、その他	3,062	33.8
投資信託財産総額	9,060	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年8月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,060,792
コール・ローン等	3,062,433
公社債(評価額)	5,998,320
未収利息	39
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	9,060,792
元本	8,927,442
次期繰越損益金	133,350
(D) 受益権総口数	8,927,442口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,149円

(注) 当親ファンドの期首元本額は9,029,007円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は101,565円です。

<元本の内訳>

東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) マネーボール・ファンド	3,663,907円
東京海上・アジア中小型成長株ファンド	1,100,000円
東京海上・東南アジア株式ファンド	1,100,000円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 円コース(毎月分配型)	991,474円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ブラジル・リアルコース(毎月分配型)	991,474円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月分配型)	991,474円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 米ドルコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ユーロコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 資源国通貨バスケットコース(毎月分配型)	9,915円

東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) メキシコ・ペソコース(毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) トルコ・リラコース(毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 円コース(年1回決算型)	9,896円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 米ドルコース(年1回決算型)	9,896円
東京海上・がんとたたかう投信(為替ヘッジあり)(年1回決算型)	9,890円
東京海上・がんとたたかう投信(為替ヘッジなし)(年1回決算型)	9,890円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2024年8月16日～2025年8月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	11,194
受取利息	11,194
(B) 有価証券売買損益	13,086
売買益	13,086
(C) 当期損益金(A＋B)	24,280
(D) 前期繰越損益金	110,350
(E) 解約差損益金	△ 1,280
(F) 計(C＋D＋E)	133,350
次期繰越損益金(F)	133,350

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。